

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 ：一般国道10号 <small>ぶぜん</small> 豊前拡幅 起終点 ：起点：福岡県豊前市大字高田 <small>ぶぜんしおおあきたかだ</small> 終点：大分県中津市三光佐知 <small>なかつしさんこうさち</small>	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 九州地方整備局 延長 ：5.9km
事業概要 ：国道10号豊前拡幅は、交通混雑の緩和及び円滑な交通を図るとともに、地域の交通連携を支援し、物流効率化、観光の支援等、地域の活性化に寄与することを目的とした延長5.9kmの現道拡幅事業である。		
H15年度事業化 ：H一年度都市計画決定		H一年度用地着手
全体事業費 ：約60億円		事業進捗率 ：45%
計画交通量 ：13,000～18,600台/日		供用済延長 ：3.5km
費用対効果分析結果	B/C ： <small>(事業全体)</small> 1.5 <small>(残事業)</small> 1.6	総費用 ： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 26/74億円 <small>(事業費：17/49億円)</small> <small>(維持管理費：8.8/25億円)</small>
		総便益 ： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 40/107億円 <small>(走行時間短縮便益：29/68億円)</small> <small>(走行経費減少便益：7.2/24億円)</small> <small>(交通事故減少便益：4.6/16億円)</small>
基準年 ：平成22年		
感度分析の結果 ：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.9（交通量 +10%） B/C=1.3（交通量 -10%） 事業費変動：B/C=1.5（事業費 +10%） B/C=1.7（事業費 -10%） 事業期間変動：B/C=1.5（事業期間+20%） B/C=1.6（事業期間-20%）		
事業の効果等		
①交通混雑の緩和 ・拡幅による容量拡大に伴う渋滞の緩和 ・混雑度の緩和（1.26→0.36） ・国道10号の損失時間の削減（30.2万人時間/年→17.5万人/年） ・所要時間の信頼性向上による便益【約4億円※】		
②観光による地域活性化 ・休日に増大する観光交通の円滑化（別府・大分や耶馬溪に向かう交通の円滑化を図る） ・平日と比較した休日交通量の増加（平休比：約1.1） ・休日の交通円滑化の便益【約3億円※】		
③物流効率化の支援 ・物流コストを下げ、生産性の向上を支援 ・北部九州地域に集積する自動車関連企業の経済活動を支援。 （定時性向上、輸送コストの低減、生産性の向上、等） ・苅田港へのアクセス性向上（中津港～苅田港間の所要時間短縮：約2分短縮） ・北九州港へのアクセス性向上（中津港～北九州港間の所要時間短縮：約2分短縮）		
④救急医療活動の支援 ・北九州地区及び中津救急医療圏が連携した救急医療体制の拡充（救急搬送の半数以上が管轄外へ搬送） ・救急救命施設への所要時間の短縮（豊前市～中津市民病院間の所要時間短縮：約2分短縮）		
※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）		
関係する地方公共団体等の意見 ： 行橋市をはじめとする2市5町で構成される東九州自動車道福岡県北東部建設促進協議会（会長：行橋市長）等より早期整備の要望を受けている。（平成22年8月）		
県知事の意見 ： 一般国道10号豊前拡幅は東九州地域で現在、唯一の基幹道路であるとともに、北部九州の自動車産業をはじめとする産業を支援する重要な道路であり、今後も早期完成に向け事業を継続すべきと考える。		
事業評価監視委員会の意見 ： 審議の結果、事業継続。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

事業区間内の交通量は平成6年の全線暫定供用以降増加傾向にあり、平成17年には、平成6年の約1.6倍に増加している。また、平日と比べて休日の交通量が多く、事業化時以降、特に休日交通量が増加している状況である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約45%である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

新技術・新工法の積極的活用等により、着実なコスト縮減（路床安定処理工における自走式土質改良機工法の採用 等）

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。